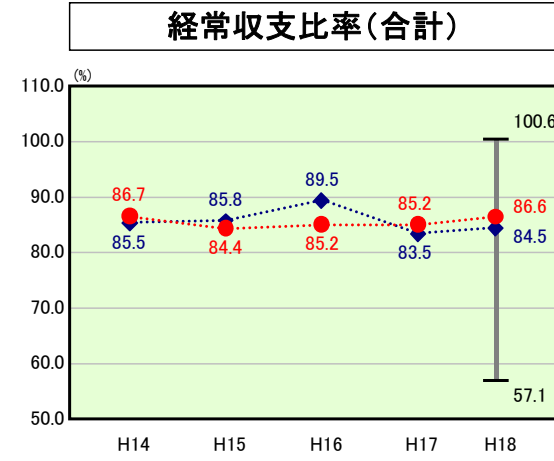


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 飯島町

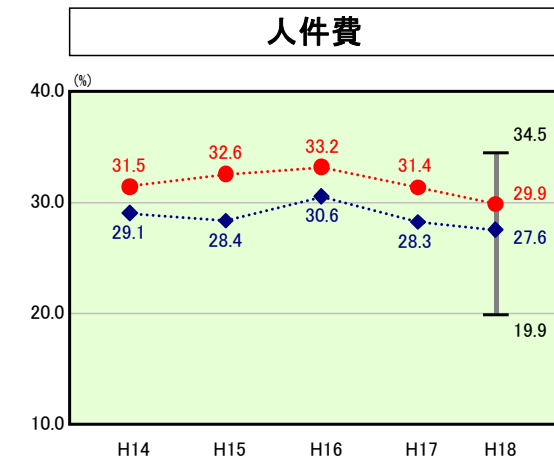
経常収支比率の分析



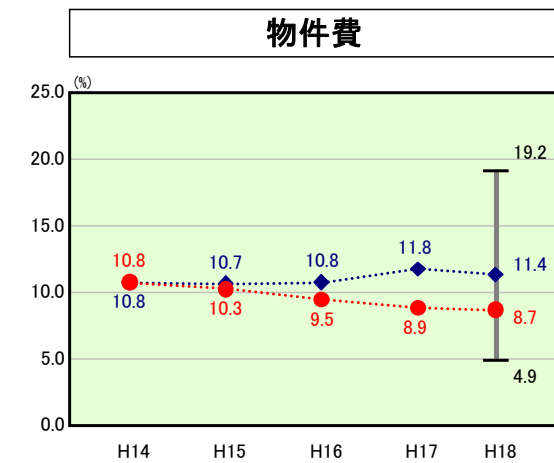
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	10,133人(H19.3.31現在)
面積	86.94 km ²
歳入総額	4,722,226千円
歳出総額	4,542,511千円
実質収支	179,715千円

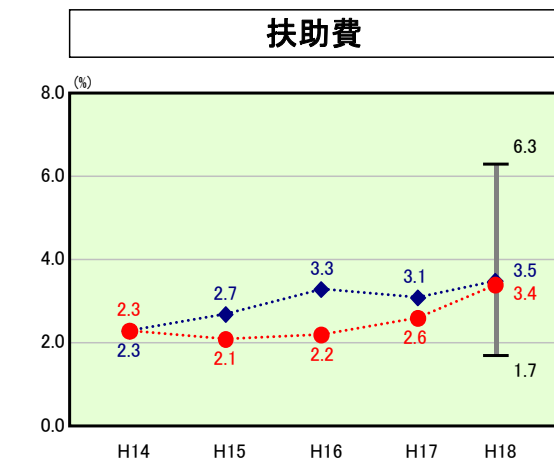
H18類似団体内順位 25/54
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



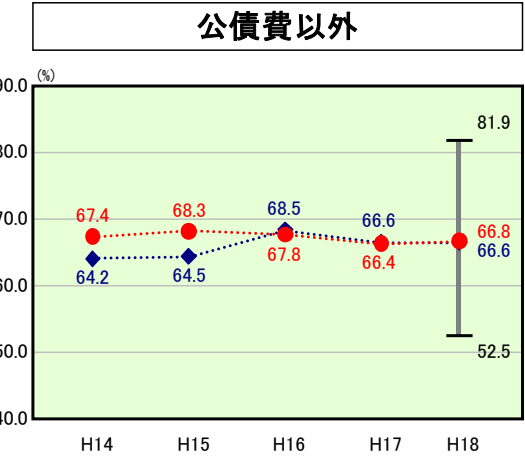
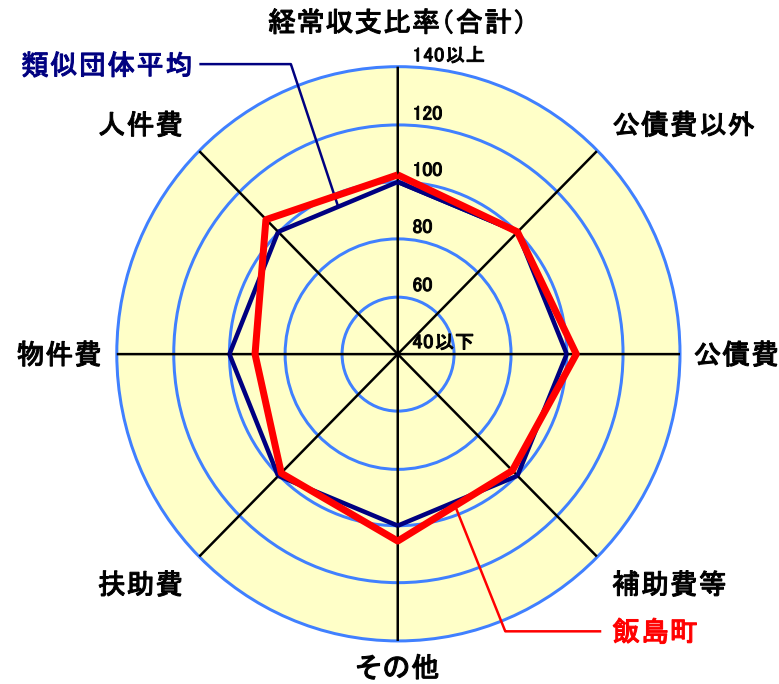
H18類似団体内順位 37/54
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



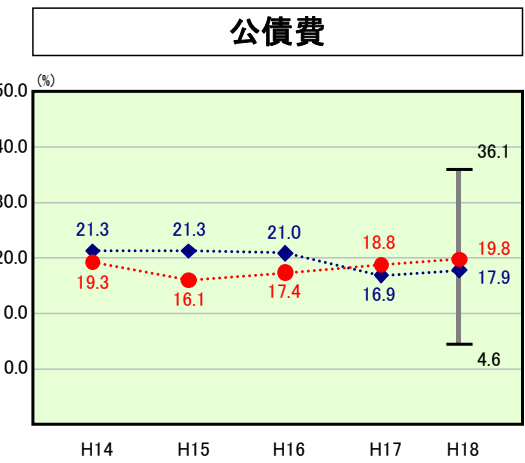
H18類似団体内順位 10/54
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



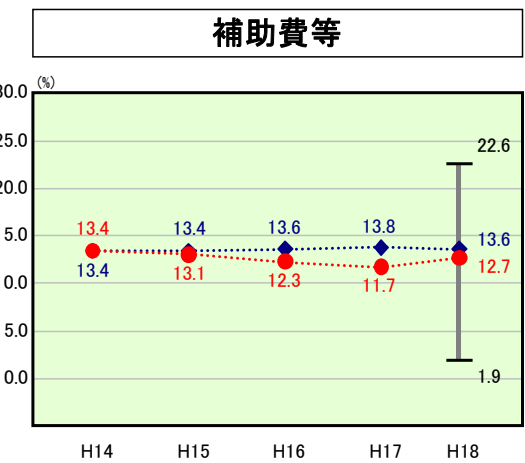
H18類似団体内順位 29/54
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



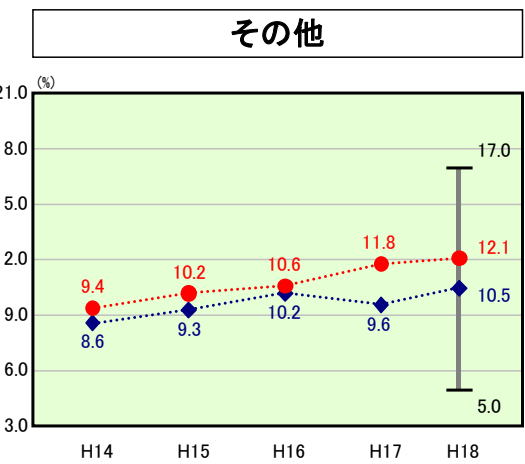
H18類似団体内順位 25/54
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 33/54
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



H18類似団体内順位 22/54
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 36/54
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
経常収支比率は、経常財源が伸びたもののこれを財源とする経費が増加した結果上昇した。人件費そのものは平成16年以降、減少を続けているが人件費のみの経常収支比率は、県内では高い位置にあり一層の削減が必要である。集中改革プランに基づく人件費削減を引き続き継続する。

○物件費
物件費は年々低下傾向にある。これは金品給付や補助金の見直し、需用費予算の一律カット、イベントの見直し、事務の共同化推進など行政改革の成果である。今後は、指定管理者制度を活用した委託化も含め、更なる経費削減を検討する。

○扶助費
ほぼ類似団体並みを維持できているが、ここ数年上昇傾向にある。保育料の軽減措置によって特定財源が減少し、その分が経常財源を圧迫している要因が大きい。今後は高齢者の増加や児童福祉の充実によって、上昇する可能性が高く注目すべき比率である。

○補助費等
補助費の規模自体は前年度よりも減少している。これは土地開発公社への補助金が減少したことが主要因だが、補助費の経常収支比率が増加しているのは、補助金改革などによる特定財源減少による影響と思われる。

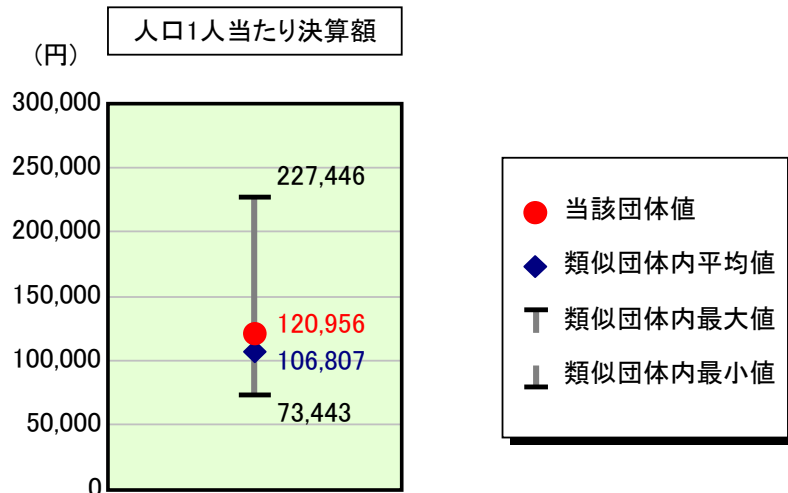
○公債費
公債費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体並み、平成17年度においては県内では下位(良い方向)に位置しているが、継続するバイパス関連事業と下水道事業の進捗に伴って今後は悪化する見通しである。そこで平成19年度に策定した「公的資金補償金免除繰り上げ償還に係る財政健全化計画」に基づき、平成19年度から3か年で、当制度に基づかない独自償還も含めて、約2億7000万円の繰り上げ償還を実施し公債負担の軽減を実施、実質公債費比率と経常収支比率の改善に努める。

○その他
経常経費を充当した繰り出し金は3億5500万円で、数年来上昇しており前年比では6.2%増加した。下水道事業や医療費の増加に伴うものが主な要因で、特別会計の健全財政維持によって適正な繰り出し金の範囲となるよう努める。

○普通建設事業費
全体的には減少傾向だが、小学校施設整備や、保育園統合による建設などによって類似団体を上回る結果となった。今後はバイパス関連の町道整備事業が平成23年度まで継続するが、厳しい財政状況の中においては抑制してゆく必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



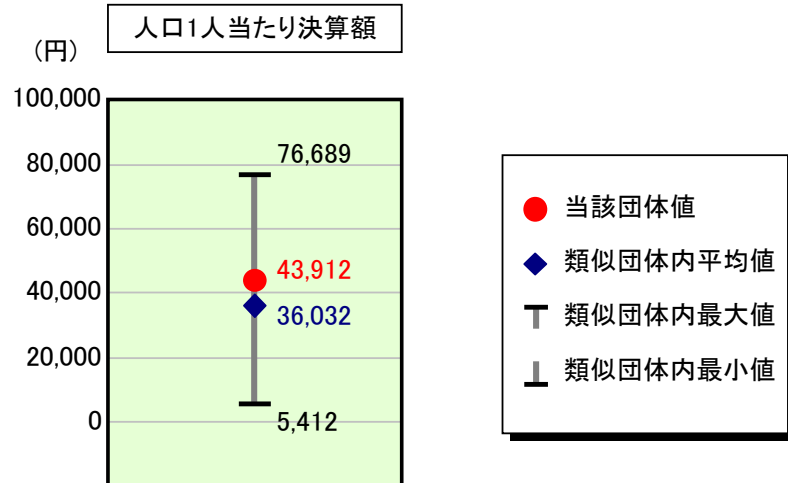
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,012,669	99,938	87,559	14.1
賃金(物件費)	60,670	5,987	5,994	▲ 0.1
一部事務組合負担金(補助費等)	134,470	13,271	14,231	▲ 6.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,623	1,838	1,151	59.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,306	6,346	4,147	53.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,739	1,158	1,792	▲ 35.4
▲退職金	▲ 76,830	▲ 7,582	▲ 8,066	▲ 6.0
合計	1,225,647	120,956	106,807	13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.86	10.04	0.82
ラスパイレス指数	94.1	93.6	0.5

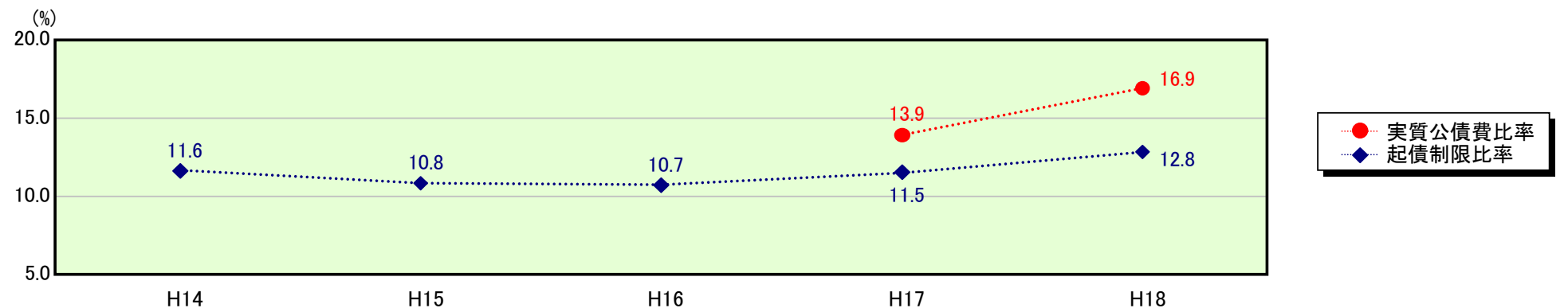
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	609,947	60,194	51,858	16.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	147,389	14,545	14,307	1.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,210	5,843	6,598	▲ 11.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,370	3,984	2,707	47.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 411,960	▲ 40,655	▲ 39,466	3.0
合計	444,956	43,912	36,032	21.9

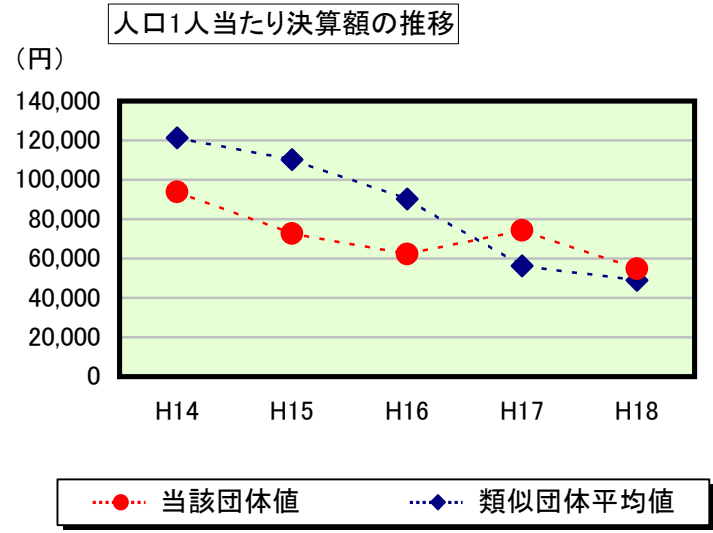
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 飯島町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	984,607	93,826	▲ 27.4	121,246	▲ 6.3	▲ 21.1
うち単独分	392,445	37,397	▲ 54.0	68,630	▲ 3.4	▲ 50.6
H15	758,085	72,711	▲ 22.5	110,290	▲ 9.0	▲ 13.5
うち単独分	309,386	29,674	▲ 20.7	62,779	▲ 8.5	▲ 12.2
H16	643,703	62,326	▲ 14.3	90,219	▲ 18.2	3.9
うち単独分	249,067	24,116	▲ 18.7	53,069	▲ 15.5	▲ 3.2
H17	760,454	74,343	19.3	56,261	▲ 37.6	56.9
うち単独分	457,968	44,772	85.7	37,300	▲ 29.7	115.4
H18	554,497	54,722	▲ 26.4	48,871	▲ 13.1	▲ 13.3
うち単独分	191,532	18,902	▲ 57.8	30,756	▲ 17.5	▲ 40.3
過去5年間平均	740,269	71,586	▲ 14.3	85,377	▲ 16.8	2.5
うち単独分	320,080	30,972	▲ 13.1	50,507	▲ 14.9	1.8